

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年12月21日  
(第25期) 至 昭和61年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和62年3月19日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅 本 数 正  
役職氏名 社 長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目16番28号 電話番号 広島 082(291)2285(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35 電話番号 (082672)6021(代表)

連絡者 取締役管理本部長 森 谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

証券コード 6320

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
13	※ 営業の状況
18	※ 設備の状況
20	※ 経理の状況
21	監査報告書
22	財務諸表
22	貸借対照表
24	損益計算書
27	利益金処分計算書
32	付属明細書
38	主な資産・負債及び収支の内容
43	資金繰状況
43	資金繰実績
44	今後の資金計画
44	その他
45	※ 親会社及び子会社に関する事項
45	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 目 次

第1. 会 社 の 概 況 .....	1 頁
1. 会社の設立年月日 .....	1
2. 資本金の推移 .....	1
3. 株式の総数 .....	1
4. 株式の状況 .....	1
5. 1株当り配当等の推移 .....	2
6. 株価及び株式売買高の推移 .....	3
7. 役員 の 状 況 .....	4
8. 従 業 員 の 状 況 .....	6
第2. 事 業 の 概 況 .....	7
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	7
2. 経営上の重要な契約 .....	8
第3. 営 業 の 状 況 .....	9
1. 概 況 .....	9
2. 生 産 能 力 .....	9
3. 生 産 実 績 .....	10
4. 商 品 仕 入 実 績 .....	11
5. 受注状況と生産計画 .....	11
6. 今後6か月の商品仕入計画 .....	12
7. 販 売 実 績 .....	12
第4. 設 備 の 状 況 .....	14
1. 設 備 .....	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 .....	15
第5. 経 理 の 状 況 .....	16
監 査 報 告 書 .....	17
1. 財 務 諸 表 .....	18
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	34
3. 資 金 繰 状 況 .....	39
4. そ の 他 .....	40
第6. 親会社及び子会社に関する事項 .....	41
1. 親会社に関する事項 .....	41
2. 子会社に関する事項 .....	41
3. 連結財務諸表に関する事項 .....	41
第7. 株 式 事 務 の 概 要 .....	41

# 第1. 会 社 の 概 況

## 1. 会社の設立年月日

昭和18年11月1日

(注) 昭和54年12月21日に株式の額面変更を目的とした合併を行いましたので、設立年月日は形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(合併会社)のものによって示しております。

なお、実質上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(被合併会社)の設立年月日は昭和37年6月21日であります。

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年 6月21日	792,000 冊	1,333,200 冊	一般募集 2,000,000 株 発行価格 792円 資本組入額 396円
昭和60年 8月 9日	1,500,000	2,833,200	一般募集 2,000,000 株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

## 3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000 株	21,736,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	21,736,000 株	大阪証券取引所 広島証券取引所	市場第二部

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部 217,360千円につき、商法第298条ノ3ノ2の規定に基づいて昭和61年2月1日付をもって4,347,200株の無償新株式を発行しましたので、発行済株式総数は21,736,000株となりました。

## 4. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 位 の 株 式 数 1,000 株 )							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	— 人	24	6	107	( 2 ) ( — )	1,336	1,475	
所有株式数	— 単位	9,434	429	1,219	( 4 ) ( — )	10,043	21,129	607,000 株
割 合	— %	44.7	2.0	5.8	( 0 ) ( — )	47.5	100	

(注) 自己株式については「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」の欄に387株、それぞれ含めて表示しております。

## (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								計	単位未満株式の状況
	1,000 単 位 上	500 単 位 上	100 単 位 上	50 単 位 上	10 単 位 上	5 単 位 上	1 単 位 上			
株主数	4 <sup>人</sup>	9	22	15	73	73	1,279	1,475		
割合	0.3 <sup>%</sup>	0.6	1.5	1.0	4.9	4.9	86.8	100		
所有株式数	5,180 <sup>単位</sup>	6,622	4,609	1,089	1,507	488	1,634	21,129	607,000 <sup>株</sup>	
割合	24.6 <sup>%</sup>	31.3	21.8	5.2	7.1	2.3	7.7	100		

## (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅本敏美	広島市中区江波西二丁目33-31	1,559 <sup>千株</sup>	7.17 <sup>%</sup>
浅本数正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,559	7.17
㈱東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,031	4.74
㈱広島相互銀行	広島市中区胡町1-24	1,031	4.74
新ダイワ従業員持株会	広島市中区江波南二丁目16-28	998	4.59
㈱日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	890	4.10
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	801	3.69
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	795	3.66
㈱西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	714	3.29
㈱広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	711	3.28
計		10,089	46.43

## 5. 1株当たり配当等の推移

回次	第23期	第24期	第25期
決算年月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 <sup>円</sup> ( - )	8.25 (4.00)	5.00 ( - )
1株当たり当期純損益	20.75 <sup>円</sup>	20.73	△18.50
1株当たり純資産額	358.33 <sup>円</sup>	444.78	333.43
配当性向	41.82 <sup>%</sup>	41.29	-

## 6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期		第24期		第25期	
	決算年月	昭和59年12月		昭和60年12月		昭和61年12月	
	最高	1,660 円 □ 1,380		1,710 円 □ 1,270		1,250 円	
	最低	700 円 □ 1,380		1,300 円 □ 1,200		560 円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和61年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	980 円	900	700	640	690	700
	最低	840 円	735	560	610	670	670
	売買高	65 <sup>千株</sup>	163	45	39	42	32

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。  
 2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

## 7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役名誉会長	浅本 敏 美 (大正6年5月24日生) 広島市中区江波西二丁目 38-31	昭和10年3月 広島市工業専修学校修業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社代表取締役社長就任 昭和38年1月 浅本精機製作所を㈱浅本精機に組織変 更し代表取締役就任 昭和40年7月 当社取締役会長就任 昭和61年3月 取締役名誉会長就任(現)	千株  1,559
取締役社長 (代表取締役)	浅本 数 正 (大正10年4月1日生) 広島市中区江波二本松 一丁目15-26	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 ㈱浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長就 任(現)	1,559
専務取締役	上野 憲 昭 (大正9年3月17日生) 広島市安芸区中野七丁目 5-26	昭和12年3月 広島市立商業学校卒業 昭和12年4月 広島国税局管内税務署勤務 昭和38年2月 ㈱浅本精機入社経理部長 昭和44年6月 当社常務取締役就任財務担当 昭和48年5月 税理士登録 昭和53年3月 専務取締役就任 昭和58年3月 取締役副社長就任 昭和62年3月 専務取締役就任(現)	70
常務取締役 (開発本部長)	横谷 厚 (大正15年10月2日生) 広島市安佐北区龜山南 三丁目4-9	昭和16年3月 広島県高野山高等小学校卒業 昭和38年1月 ㈱浅本精機工場長 昭和44年6月 当社取締役就任製造部長 昭和49年1月 製造本部長 昭和51年3月 常務取締役就任 昭和56年3月 専務取締役就任 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 技術本部長 昭和61年10月 開発本部長(現) 昭和62年3月 常務取締役就任(現)	88
取 締 役 (製造本部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生) 広島市東区光町一丁目 11-24	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車㈱(現、小松ゼノア㈱)入 社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任 昭和56年4月 営業本部長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役副社 長就任(現) 昭和61年10月 製造本部長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	34
取 締 役 (営業本部長)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生) 広島市中区江波西二丁目 33-31	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和58年3月 営業本部副本部長 昭和61年1月 企画本部長兼システム部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 営業本部長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	439

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 (経営企画室長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生) 広島市中区江波二本松 一丁目15-26	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 製造本部長兼購買部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 経営企画室長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	千株  354
取締役 (経営企画室) 副室長	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生) 広島市中区舟入幸町24-7 GNコーポラス303号	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 ㈱東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向 昭和61年7月 財務本部長 昭和61年10月 経営企画室副室長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	5
取締役 (管理本部長兼 経理部長兼 システム部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生) 広島市佐伯区五日市 一丁目3-38	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 ㈱広島相互銀行入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向 昭和60年2月 総務部長 昭和61年1月 総務本部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 管理本部長兼経理部長兼システム部長(現) 昭和62年3月 取締役就任(現)	2
常勤監査役	清水 五郎 (大正10年1月30日生) 広島市佐伯区楽々園 五丁目2-14	昭和13年3月 岡山県立第一岡山中学校卒業 昭和51年7月 広島東税務署長 昭和52年7月 広島国税局調査査察部長 昭和53年9月 税理士登録 昭和54年7月 当社相談役 昭和55年3月 常任監査役就任 昭和57年3月 常勤監査役就任(現)	10
監査役	西本 秋男 (大正14年12月1日生) 広島市西区大宮一丁目 24-3	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠鑄造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠鑄造㈱代表取締役就任 昭和56年2月 同社代表取締役退任	124
監査役	藏田 訂 (大正14年1月3日生) 東広島市西条栄町4-1	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 監査役就任(現)	9
計	12名		4,258



## 8. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	138 <sup>人</sup>	520	658	102	116	218	240	636	876
平均年齢	35.3 <sup>歳</sup>	31.9	32.6	44.5	26.9	35.1	39.2	31.0	33.2
平均勤続年数	8.9 <sup>年</sup>	7.5	7.8	8.5	3.8	6.0	8.7	6.8	7.3
平均給与月額	209,015 <sup>円</sup>	224,590	221,323	147,596	132,664	139,651	182,912	207,824	200,998

(注) 平均給与月額は、昭和61年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

1. 当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全日本労働総同盟広島地方同盟及び全国金属産業労働組合同盟に加盟しております。

昭和61年12月20日現在の組合員数は男子400人、女子163人、計563人であります。

#### 2. 特記すべき事項

一昨年秋より始まった急激な円高の直撃で、第25期(昭和60年12月21日から昭和61年12月20日まで)において、過去最悪の経常損失6億50百万円を計上し、今後の輸出市況の見通しも厳しいため、昭和62年1月23日に新ダイワ工業労働組合に対し再建計画として下記内容の希望退職募集に関する申入れを行い、昭和62年3月4日に調印いたしました。

#### 記

1. 予定人員 最低 100名(管理職を含む全従業員)
2. 募集期間 昭和62年3月7日から昭和62年3月18日まで  
ただし、募集期間中に希望退職者が予定人員に達しない場合は、募集期間を延長することがある。
3. 退職の時期 昭和62年3月20日

## 第2. 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

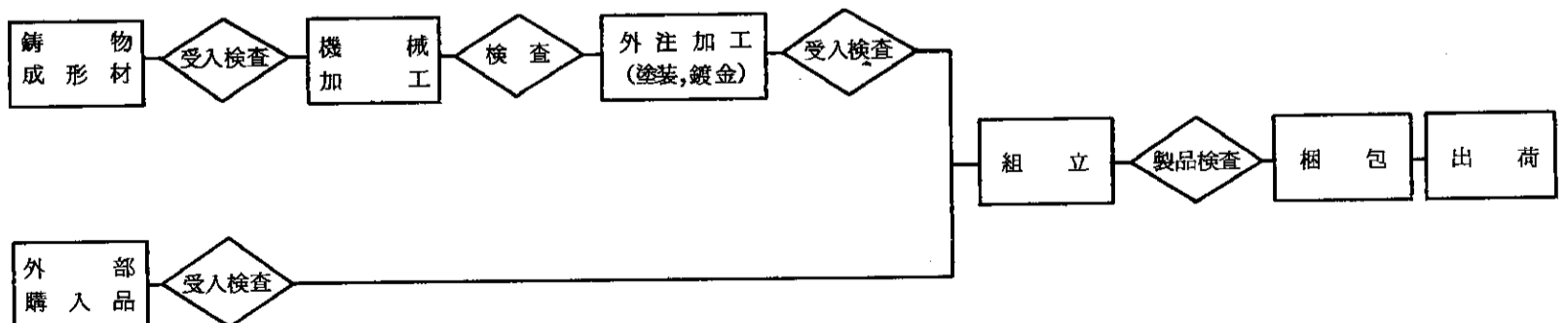
#### (2) 事業の内容

- a. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第24期、第25期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

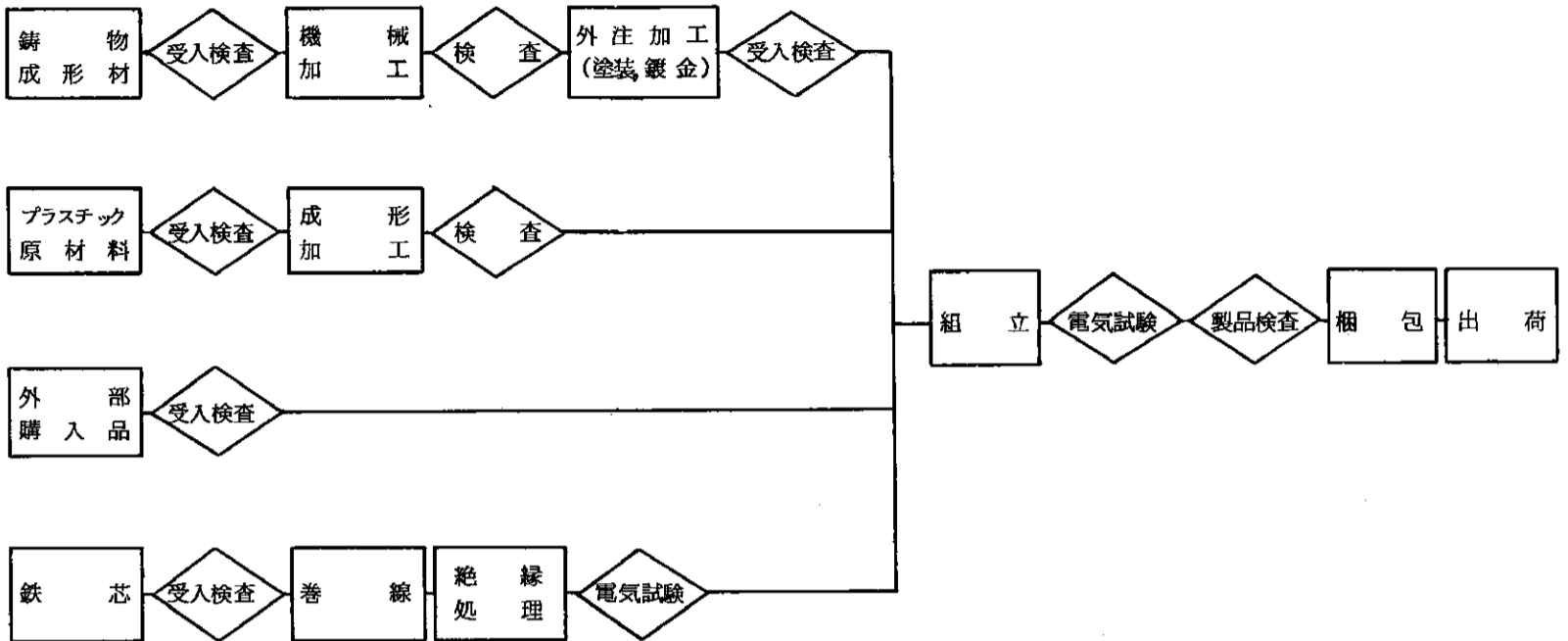
区 分	製品及び商品名	第 2 4 期 （自 昭和59年12月21日） （至 昭和60年12月20日）	第 2 5 期 （自 昭和60年12月21日） （至 昭和61年12月20日）
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、エンジンプロアー	45.8 %	41.8 %
製材・木工用機械	電動チェーンソー、デッキソー、電気丸鋸、電気サンダー、丸鋸モーター、充電ドライバー、伐倒材搬送機	9.0	10.4
建設・土木機 鉄工用機械	切断機、発電機、溶接機、小型コンプレッサー、バンドソー、エンジンカッター	24.9	24.9
そ の 他	ポンプ、ウィンチ、ソーチェン、輸出用船外機、位相変換機、部品等	20.8	22.9
合 計		100.0	100.0

- b. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

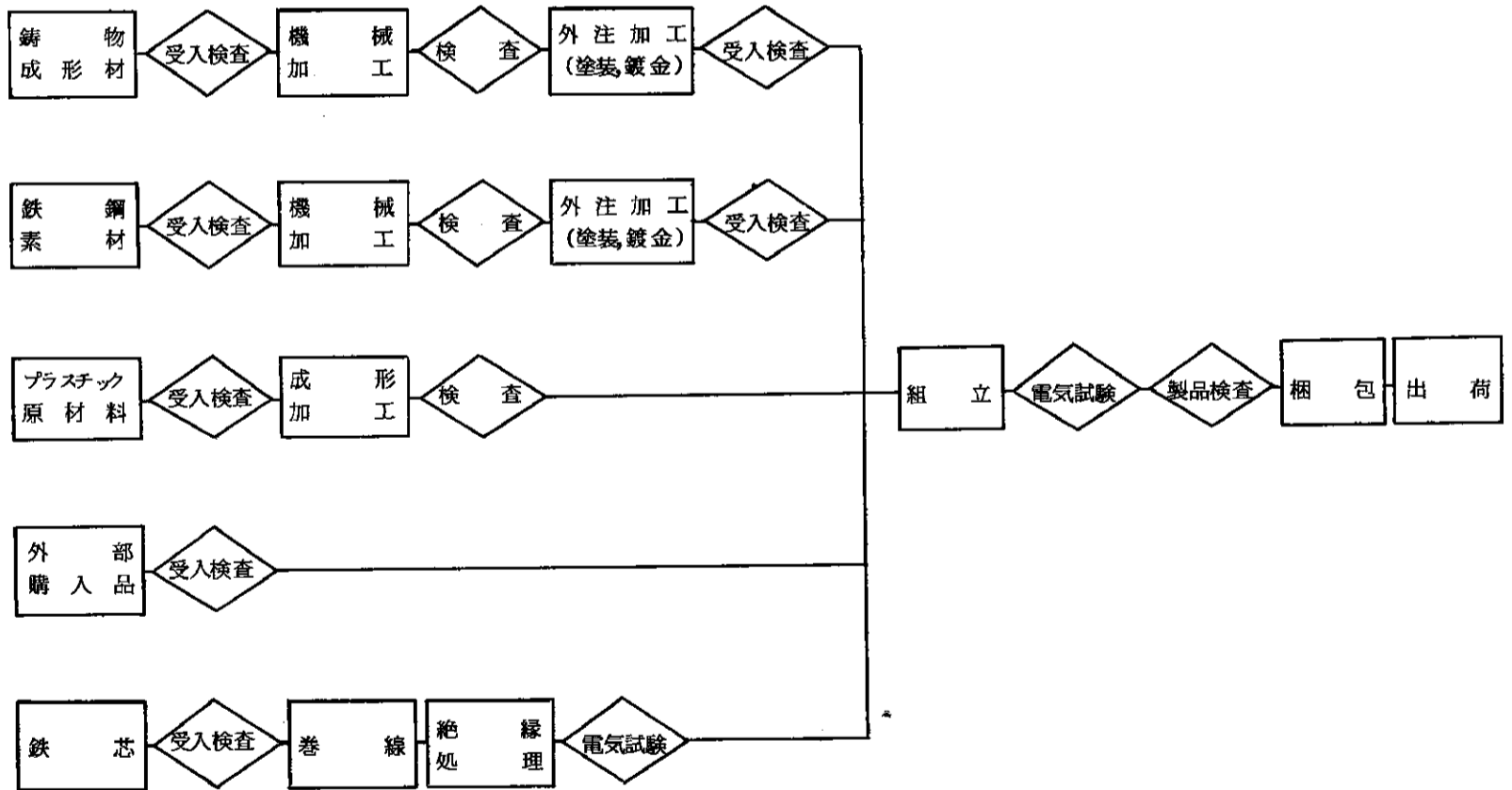
#### (a) エンジンチェーンソー・刈払機



(b) 電動センサー・切断機



(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

## 第3. 営業の状況

### 1. 概況

当期におけるわが国経済は、急速でしかも大幅な円高に起因する輸出の鈍化から、総体的に停滞基調を強めるに至りました。とりわけ輸出産業は、かつてのオイルショック以上の影響を受け、造船・鉄鋼などの基幹的産業は国際競争力を失い、深刻な事態に追いこまれており雇用情勢も悪化の方向をたどるなど、舵取りの難しい局面を迎えております。

このような経済情勢の中で、当社は輸出の適度な縮小と新製品開発に伴う国内市場の拡販を積極的に推進するとともに、仕入価格の値下げ、販売価格の引き上げ、高付加価値商品の重点販売、経費節減等の収益改善諸施策を実施してまいりました。しかしながら、当期の売上高は165億47百万円と前期に比べ12.6%と大幅な減少となり、その結果、利益面におきましては6億50百万円の経常損失を計上するに至りました。

製品別売上高においては、農林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機等）は、前期比19.6%減の69億9百万円、製材木工用機械（電動チェーンソー・丸鋸等）は、前期比1.5%増の17億24百万円、建設・土木鉄工用機械（発電機・溶接機・切断機等）は、前期比12.3%減の41億28百万円、その他（船外機・ポンプ・ウィンチ等）は、前期比4.0%減の37億86百万円となりました。

このうち国内の売上高は同業メーカーとの競合が一段と激しくなっている中で、前期比2.5%増の112億60百万円。輸出の売上高は円高の影響により前期比33.5%減の52億87百万円となりました。

利益面におきましては、全社挙げて経営の効率化に努力を重ね業績向上に努めましたが、急速なテンポで進行していく円高の対応に困難をきたし、輸出売上の減少並びに輸出採算の悪化が利益減少要因となり、経常損失6億50百万円、遊休不動産の売却益等の計上により当期純損失3億93百万円となりました。

### 2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

（単位：千円）

期別 区分	第24期 （自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日）	第25期 （自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日）
農・林業用機械	9,691,365	8,007,727
製材・木工用機械	1,529,333	1,509,946
建設・土木 鉄工用機械	3,589,387	3,811,740
そ の 他	888,135	870,576
合 計	15,698,220	14,199,989

（注） 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

### 3. 生産実績

#### (1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

期別 区分	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)			第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)		
	合計	月平均	達成率	合計	月平均	達成率
農・林業用機械	8,364,444	697,037	86.3 %	6,555,055	546,255	81.9 %
製材・木工用機械	1,832,211	152,684	119.8	1,331,092	110,924	88.2
建設・土木 鉄工用機械	3,641,525	303,461	101.5	2,836,244	236,354	74.4
その他	914,173	76,181	102.9	903,591	75,299	103.8
合計	14,752,353	1,229,363	94.0	11,625,982	968,832	81.9

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

#### (2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は、第24期2.6%(322,490千円)、第25期3.0%(316,001千円)であります。

#### (3) 主要原材料の状況

##### a. 主要原材料の消費量等

期別 品目	単位	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)				第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	508	10,225	10,276	457	8,876	9,243	90
アルミ合金	kg	52,894	991,969	984,242	60,121	764,932	770,661	54,892
鉄芯	kg	21,765	580,431	577,401	24,795	449,315	449,218	24,892
刃物(ソーチェン)	m	121,497	327,802	413,585	35,764	374,022	339,053	70,733
電線	kg	27,760	123,816	112,535	39,041	74,122	86,202	26,961

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 24 期				第 25 期			
		昭和60年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和61年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)	台	48,100	48,100	43,100	43,100	48,100	48,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(EW302)	kg	1,201	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
鉄 コア-75L(L80C) 芯	kg	420	420	420	420	411	411	391	391
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP-76X	m	1,124	1,078	1,055	883	763	732	757	757
電 I-AIW0.95mm 線	kg	765	780	730	680	675	625	585	560

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。  
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	
		合計	月平均	合計	月平均
製材・木工用機械		19,406	1,617	266,068	22,172
建設・土木・鉄工用機械		1,228,685	102,391	813,847	67,821
その他		2,150,788	179,232	2,294,601	191,217
合計		3,398,879	283,240	3,374,516	281,210

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

昭和61年12月21日以降6か月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	(自 昭和61年12月21日 至 昭和62年3月20日)		(自 昭和62年3月21日 至 昭和62年6月20日)		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
農・林業用機械		1,725,995	575,332	1,917,300	639,100	3,643,295	607,216
製材・木工用機械		206,587	68,862	304,859	101,620	511,446	85,241
建設・土木・鉄工用機械		698,657	232,886	726,797	242,265	1,425,454	237,576
その他		147,543	49,181	161,601	53,867	309,144	51,524
合計		2,778,782	926,261	3,110,557	1,036,852	5,889,339	981,557

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

## 6. 今後6か月の商品仕入計画

昭和61年12月21日以降6か月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別 (自 昭和61年12月21日) (至 昭和62年 3月20日)		四半期別 (自 昭和62年 3月21日) (至 昭和62年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
製材・木工用機械	23,330	7,777	37,356	12,452	60,686	10,114
建設・土木・鉄工用機械	222,126	74,042	216,900	72,300	439,026	73,171
そ の 他	497,165	165,721	561,874	187,291	1,059,039	176,507
計	742,621	247,540	816,130	272,043	1,558,751	259,792

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

## 7. 販 売 実 績

### (1) 販 売 方 法

当社製品は、国内38か所の営業所、出張所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約3,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC. の外約50社の内外商社及び現地ディーラを通じて当社製品を販売しております。

### (2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

区 分	第 24 期 (自 昭和59年12月21日) (至 昭和60年12月20日)					第 25 期 (自 昭和60年12月21日) (至 昭和61年12月20日)				
	合 計		月 平 均		構 成 比	合 計		月 平 均		構 成 比
	台 数	金 額	台 数	金 額		台 数	金 額	台 数	金 額	
農・林業用機械	302,562	8,588,992	25,214	715,749	45.3%	260,934	6,909,517	21,745	575,793	41.8%
製材・木工用機械	177,018	1,698,624	14,752	141,552	9.0	169,843	1,723,603	14,154	143,633	10.4
建設・土木鉄工用機械	90,769	4,709,864	7,564	392,489	24.9	75,166	4,128,390	6,264	344,033	24.9
そ の 他	—	3,943,974	—	323,665	20.8	—	3,785,831	—	315,486	22.9
合 計	—	18,941,454	—	1,578,455	100.0	—	16,547,341	—	1,378,945	100.0

上記販売実績のうち、輸出版売高は、第24期7,951,661千円で売上高の42.0%、第25期5,287,288千円で売上高の32.0%であります。

第24期、第25期の輸出版売高及び地域別比率は次のとおりであります。

a. 輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	区 分	農・林業用機械	製 材 ・ 木 工 用 機 械	建 設 ・ 土 木 鉄 工 用 機 械	そ の 他	合 計
第24期	(自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)	4,910,378	836,934	1,109,816	1,095,033	7,951,661
第25期	(自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	3,564,293	672,026	402,953	648,016	5,287,288

b. 地 域 別 比 率

期 別	地 域	東南アジア	中 近 東	南 北 ア メ リ カ	欧 州	太 洋 州	ア フ リ カ	合 計
第24期	(自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)	9.5%	2.0	49.9	31.8	6.6	0.2	100.0
第25期	(自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)	4.2	1.6	46.2	46.4	1.2	0.4	100.0

(3) 主要製品の販売価格の推移

最近2事業年度の主要製品の小売価格の推移は次のとおりであります。

(単位：円)

品 目	期 別	第 2 4 期				第 2 5 期			
		昭和60年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和61年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジンチェーンソー E350AV-14		82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
刈 払 機 R20L-P		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
電動チェーンソー A120S		20,500	20,500	20,500	20,500	19,400	19,400	19,400	19,400
切 断 機 L120S		35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
発 電 機 EG2200		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
溶 接 機 EGW141M		410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
水 中 ポ ン プ SP101		16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500

(注) 電動チェーンソーA120S型はA104S型の後継改良機種であり、第24期12月20日迄の価格はA104S型の価格であります。



## 第4. 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 額 の 合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額								
生 産 設 備	千代田工場 ・中央研究所 (エンジン製品の組立)	119,534.27	427,634	25,796.05	2,080,194	79,192	1,534,352	8,670	311,922	33,730	4,475,694	268
	桂工場 (部品機械加工)	17,684.95	81,852	7,744.11	176,021	4,886	484,748	1,653	48,628	1,630	799,418	117
	吉田工場 (量産機組立)	(19,030.41) 19,030.41	-	12,248.45	309,732	1,228	42,550	1,735	23,771	132,314	511,330	61
そ の 他 の 設 備	芸北工場 (発電・溶接機部門)	19,297.15	52,114	3,639.21	224,873	12,502	76,194	690	7,093	-	373,466	43
	本社・広島営業所	3,097.37	141,279	6,268.17	397,028	8,057	127	8,324	129,282	-	684,097	129
	東京技術研究所	1,487.00	98,771	1,607.50	141,120	722	2,651	633	11,747	-	255,644	39
	高松営業所	665.71	26,964	466.56	10,191	-	-	393	69	-	37,617	4
	福岡営業所	1,389.65	129,120	976.27	66,549	351	-	3,396	39	-	199,455	9
	鹿児島営業所	1,322.33	127,500	562.87	41,426	-	-	2,950	27	-	171,903	7
	大阪営業所	255.15	13,775	375.94	34,927	-	-	3,483	166	-	52,351	14
	名古屋営業所	413.55	22,884	590.43	25,498	-	-	1,432	169	-	49,983	9
	静岡営業所	-	-	(246.45) 246.45	48	-	-	1,398	358	-	1,804	8
	東京営業所	408.00	34,320	495.38	55,661	-	-	2,062	281	-	92,324	12
	大宮営業所	1,273.00	208,773	1,193.76	119,649	3,769	-	1,287	1,223	-	334,701	8
	仙台営業所	1,143.28	136,085	919.10	82,255	1,807	-	2,224	546	-	222,917	10
	札幌営業所	661.16	51,500	446.22	83,169	-	-	2,925	87	-	137,681	9
	出張所・その他	66,055.73	867,712	(2,886.72) 3,518.65	89,317	-	37,687	40,084	1,851	-	1,036,651	129
合 計	(19,030.41) 253,718.71	2,420,283	(3,133.17) 67,087.12	3,937,658	112,514	2,178,309	83,339	537,259	167,674	9,437,036	876	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2. 面積のうち( )内の数字は賃借部分を内書きで示しております。  
 3. 吉田工場の土地 19,030.41㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にありますが、同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。  
 所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する昭和65年10月以降となる見込みであります。  
 4. 「出張所・その他」は次のとおりであります。  
 出張所  
 岡山、松山、熊本、小倉、宮崎、京都、姫路、岐阜、金沢、宇都宮、前橋、新宿、多摩、横浜、長野、新潟、郡山、盛岡  
 事務所・駐在所  
 防府、徳島、高知、諫早、大分、和歌山、津、土浦、旭川、駐在所4か所

#### (2) 生 産 品 目

千代田工場は刈払機の組立、吉田工場はチェーンソー、切断機の組立、桂工場は部品の機械加工、芸北工場は発電機、溶接機の組立が主であります。

(3) 機械設備の内訳

種 別		事業所				合 計
		千代田工場	桂 工 場	吉田工場	芸北工場	
金属 工作 機械 設備	数 値 制 御 旋 盤	— 台	18 台	— 台	— 台	18 台
	フ ラ イ ス 盤	5	8	3	1	17
	普 通 高 速 旋 盤	2	7	—	1	10
	多 軸 ボ ー ル 盤	1	34	4	—	39
	研 削 盤	4	22	—	—	26
	ホ プ 盤	—	19	—	—	19
	そ の 他	3	34	6	—	43
金機 属械 加設 工備	巻 線 機	—	16	—	10	26
	溶 接 機	—	3	9	—	12
	プ レ ス	3	1	15	8	27
	そ の 他	3	6	14	—	23
検仕 上設 査備	巻 線 試 験 機	—	5	—	3	8
	ワニス含浸装置	—	4	—	1	5
	動 釣 合 試 験 機	—	5	—	—	5
設 其 他 備 の	自 動 梱 包 機	2	1	8	3	14
	絶 縁 紙 挿 入 機	—	14	—	1	15
	そ の 他	208	133	46	32	419
合 計		231	330	105	60	726

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼす程度の重要なものではありません。

## 第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。  
なお、千円未満の金額を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期事業年度（昭和60年12月21日から昭和61年12月20日まで）の財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和62年 3 月18日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



代表社員 公認会計士 青 山 正  
関与社員  
代表社員 公認会計士 久保田 卓  
関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和60年12月21日から昭和61年12月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、有価証券の評価方法の変更（会計方針の変更の記載参照）を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和61年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

# 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 24 期 (昭和60年12月20日現在)		第 25 期 (昭和61年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金(注1.2)	3,478,862		2,816,653		
2. 受取手形(注2)	622,320		770,133		
3. 売掛金(注1)	2,052,974		1,961,469		
4. 関係会社売掛金(注1)	1,425,103		1,490,709		
5. 有価証券(注3)	2,308,463		2,863,935		
6. 自己株式(注4)	694		230		
7. 商品	771,995		1,104,848		
8. 製品	2,203,873		1,446,344		
9. 半製品	2,704		1,460		
10. 原材料	1,006,625		1,010,588		
11. 仕掛品	543,218		420,171		
12. 貯蔵品	125,809		128,181		
13. 前渡金	27,000		56,260		
14. 前払費用	114,195		73,455		
15. その他(注1)	317,621		411,663		
16. 貸倒引当金	△ 90,300		△ 63,600		
流動資産合計	14,911,161	56.1	14,492,499	55.4	△ 418,662
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注3)					
1. 建物	4,032,242		3,937,658		
2. 構築物	136,230		112,514		
3. 機械及び装置	1,783,937		2,178,309		
4. 車両運搬具	94,248		83,339		
5. 工具・器具及び備品	499,270		537,259		
6. 土地	2,463,390		2,420,283		
7. 建設仮勘定	612,186		167,674		
有形固定資産合計	9,621,503	36.2	9,437,036	36.0	△ 184,467
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	16,553		16,698		
2. 施設利用権	2,001		1,390		
無形固定資産合計	18,554	0.1	18,588	0.1	34
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	172,005		30,005		
2. 関係会社株式(注1)	259,414		416,004		
3. 出資金	32,360		32,360		
4. 長期貸付金	23,900		—		
5. 従業員に対する長期貸付金	17,162		15,840		
6. 関係会社長期貸付金(注1)	1,265,796		1,369,377		
7. 長期前払費用	6,171		5,476		
8. 保険積立金	173,980		252,774		
9. その他	98,367		102,699		
10. 貸倒引当金	△ 10,500		△ 11,000		
投資その他の資産合計	2,038,655	7.6	2,214,035	8.5	175,380
固定資産合計	11,678,712	48.9	11,669,659	44.6	△ 9,053
資産合計	26,589,873	100.0	26,162,158	100.0	△ 427,715

(単位：千円)

期 別 科 目	第 24 期 (昭和60年12月20日現在)		第 25 期 (昭和61年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形(注12)	4,682,175		3,634,475		
2. 買掛金	1,140,271		934,383		
3. 短期借入金(注1)	5,772,505		7,111,170		
4. 一年以内に償還予定 の社債	45,000		45,000		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	801,199		884,320		
6. 未払金	429,840		386,593		
7. 未払法人税等	22,237		26,067		
8. 未払事業税等	4,598		5,165		
9. 未払費用	374,496		375,994		
10. 前受金	37,137		31,911		
11. 預り金	102,022		78,531		
12. 設備支払手形	50,000		4,396		
流動負債合計	13,461,480	50.6	13,518,005	51.7	56,525
II 固定負債					
1. 社債	455,000		410,000		
2. 長期借入金	4,939,248		4,986,674		
固定負債合計	5,394,248	20.3	5,396,674	20.6	2,426
負債合計	18,855,728	70.9	18,914,679	72.3	58,951
(資本の部)					
I 資本金(注5)	2,833,200	10.7	2,833,200	10.8	—
II 資本準備金	3,230,749	12.1	3,230,749	12.3	—
III 利益準備金	85,406	0.3	92,806	0.4	7,400
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 退職手当積立金	120,000		120,000		
(2) 海外市場開拓準備金	21,300		11,480		
(3) 特別償却準備金	166,876		287,135		
(4) 圧縮記帳積立金	22,020		80,497		
(5) 別途積立金	500,000		500,000		
2. 当期末処分利益金	754,594		91,612		
その他の剰余金合計	1,584,790	6.0	1,090,724	4.2	△494,066
資本合計	7,734,145	29.1	7,247,479	27.7	△486,666
負債資本合計	26,589,873	100.0	26,162,158	100.0	△427,715

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)			第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)			比較増減 (△)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売上高			%			%	
1. 商品売上高	4,388,273			4,365,165			
2. 製品売上高	14,608,181	18,941,454	100.0	12,182,176	16,547,341	100.0	△ 2,394,113
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	430,984			771,995			
2. 製品期首たな卸高	2,232,926			2,203,878			
3. 当期商品仕入高	3,398,879			3,374,516			
4. 当期製品製造原価	11,257,871			9,668,085			
合 計	17,320,660			16,018,474			
5. 商品期末たな卸高	771,995			1,104,848			
6. 製品期末たな卸高	2,203,878	14,344,787	75.7	1,446,344	13,467,282	81.4	△ 877,505
売上総利益		4,596,667	24.3		3,080,059	18.6	△ 1,516,608
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費	88,215			52,856			
2. 荷造運送費	313,577			281,607			
3. 広告宣伝費	97,092			82,192			
4. 役員報酬	186,260			197,047			
5. 従業員給料手当	936,569			946,354			
6. 従業員賞与	303,614			307,063			
7. 法定福利費	112,296			121,892			
8. 福利厚生費	92,333			81,474			
9. 適格退職年金拠出金	88,467			43,042			
10. 接待交際費	86,034			52,449			
11. 旅費交通費	114,618			102,091			
12. 通信費	104,886			103,098			
13. 水道光熱費	37,726			38,886			
14. 消耗品費	34,873			32,293			
15. 租税公課	43,224			35,767			
16. 事業税等	49,803			4,000			
17. 減価償却費	105,371			115,711			
18. 修繕費	17,742			19,885			
19. 保険料	54,257			51,832			
20. 賃借料	170,625			181,334			
21. 車両費	114,142			105,342			
22. 業務委託費	47,804			94,832			
23. 会議費	32,373			22,325			
24. 貸倒引当金繰入額	15,961			18,368			
25. 技術研究費	250,867			362,777			
26. 雑費	104,227	3,552,956	18.8	122,839	3,577,356	21.6	24,400
営業利益		1,043,711	5.5				
営業損失					497,297	3.0	

(単位:千円)

期別 科目	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)			第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)			比較増減 (△)
	金額	百分比		金額	百分比		
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受取利息	257,971			289,746			
2. 有価証券利息	8,795			11,074			
3. 受取配当金	38,326			42,498			
4. 有価証券売却益	313,942			639,672			
5. 雑収入	68,721	687,755	3.6	115,980	1,048,915	6.3	361,160
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	920,302			969,072			
2. 社債利息	42,100			40,007			
3. 新株発行費	164,539			1,072			
4. 売上割引	17,206			17,644			
5. 為替差損	84,658			167,606			
6. 雑損失	1,817	1,230,617	6.5	6,158	1,201,559	7.3	△ 29,058
経常利益		500,849	2.6		649,941	3.9	
経常損失							
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益(注1)	61,866			267,407			
2. 試験研究施設 立地助成金	—	61,866	0.4	41,600	309,007	1.8	247,141
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	—	—	—	1,830	1,830	0.0	1,830
税引前当期純利益		562,715	3.0				
税引前当期純損失					342,764	2.1	
法人税及び住民税		234,653	1.3		50,000	0.3	△ 184,653
当期純利益		328,062	1.7				
当期純損失					392,764	2.4	
前期繰越利益金		494,243			484,376		
中間配当額		61,555			—		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		6,156			—		
当期末処分利益金		754,594			91,612		



製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
I 原材料費	8,544,564	70.0%	6,599,427	63.7%	△1,945,137
II 労務費	2,018,205	16.5	2,071,761	20.0	53,556
III 経費 (注1)	1,637,761	13.5	1,694,823	16.3	57,062
当期総製造費用	12,200,530	100.0	10,366,011	100.0	△1,834,519
仕掛品期首たな卸高	485,839		543,218		57,379
合計	12,686,369		10,909,229		△1,777,140
他勘定振替高(注2)	885,280		820,973		△64,307
仕掛品期末たな卸高	543,218		420,171		△123,047
当期製品製造原価	11,257,871		9,668,085		△1,589,786

(注記)

	第 24 期	第 25 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 822,490千円 減価償却費 605,206 賃借料 122,033	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 316,001千円 減価償却費 721,962 賃借料 127,856
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 399,821千円 有形固定資産 237,481 販売費及び一般管理費 247,978 計 885,280	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 324,840千円 有形固定資産 137,264 販売費及び一般管理費 358,869 計 820,973

## (3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 24 期 昭和61年3月18日株主総会承認		第 25 期 昭和62年3月18日株主総会承認	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		754,594		91,612
II 任意積立金取崩額				
1. 海外市場開拓準備金	9,820		7,620	
2. 特別償却準備金	38,819		60,972	
3. 圧縮記帳積立金	1,409		5,152	
4. 別途積立金	-	49,548	247,690	321,434
合 計		804,142		413,046
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	7,400		11,000	
2. 配 当 金	73,903		108,680	
3. 役員賞与金	20,000		-	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	158,577		-	
(2) 圧縮記帳積立金	59,886	319,766	247,690	367,370
IV 次期繰越利益金		484,376		45,676

重要な会計方針

第 24 期	第 25 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法、ただし千代田工場については定額法 無形固定資産…定額法 長期前払費用…定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に法人税法に規定する繰入率が引下げられたため、当期の法人税法に定める限度相当額は、旧繰入率を適用した場合に比して16,784千円減少しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4か月であり、昭和60年12月20日現在の年金資産の合計額は488,270千円であります。 当期の過去勤務費用の27,429千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4か月であり、昭和61年12月20日現在の年金資産の合計額は604,692千円であります。 当期の過去勤務費用の30,662千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>

会計方針の変更

第 24 期	第 25 期
/	<p>有価証券の評価基準及び評価方法は、従来総平均法による原価法によっておりましたが、当期より有価証券の払出価額計算事務の合理化と、処分価額に対応する原価を適宜把握するため、移動平均法による原価法に変更しました。 この変更により、従来の方法と比べ税引前当期純損失が207,385千円少く表示されております。</p>

重要な後発事象

第 24 期	第 25 期
	<p>大量の希望退職者の募集</p> <p>募集理由：今後の輸出市況の見通しが厳しいため、再建計画として募集を行いました。</p> <p>募集人員：最低 100 名以上</p> <p>募集対象者：管理職を含む全従業員</p> <p>募集期間：昭和 62 年 3 月 7 日から昭和 62 年 3 月 18 日まで。ただし、募集期間中に希望退職者が予定に達しない場合は募集期間を延長することがある。</p> <p>退職金総額の見込額：125,750 千円</p>

注 記 事 項

( 貸借対照表関係 )

	第 2 4 期 ( 昭和 6 0 年 1 2 月 2 0 日 現在 )	第 2 5 期 ( 昭和 6 1 年 1 2 月 2 0 日 現在 )																																																														
(注 1)	<p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売 掛 金</td> <td>US\$ 164,254</td> <td>33,868千円</td> </tr> <tr> <td>DM 946,490</td> <td>76,891千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 7,015,032</td> <td>1,425,104千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 462,840</td> <td>94,026千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 474,241</td> <td>106,414千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,825,000</td> <td>1,265,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>US\$ 851,467</td> <td>71,401千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 3,700,000</td> <td>751,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は 1,081,774千円であります。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 164,254	33,868千円	DM 946,490	76,891千円	関係会社売掛金	US\$ 7,015,032	1,425,104千円	流動資産(その他)	US\$ 462,840	94,026千円	関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,825,000	1,265,796千円	支払手形	US\$ 851,467	71,401千円	短期借入金	US\$ 3,700,000	751,655千円	<p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 251,746</td> <td>41,060千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 7,448,613</td> <td>1,214,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 1,331,446</td> <td>217,159千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,474,241</td> <td>263,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,725,000</td> <td>1,317,877千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 4,200,000</td> <td>685,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 5,725,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,317,877千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>938,748</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>384,129</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 251,746	41,060千円	関係会社売掛金	US\$ 7,448,613	1,214,869千円	流動資産(その他)	US\$ 1,331,446	217,159千円	関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,725,000	1,317,877千円	短期借入金	US\$ 4,200,000	685,020千円	外 貨 額	US\$ 5,725,000	貸借対照表計上額	1,317,877千円	決算日の為替相場による円換算額	938,748	差 額	384,129							
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																														
売 掛 金	US\$ 164,254	33,868千円																																																														
	DM 946,490	76,891千円																																																														
関係会社売掛金	US\$ 7,015,032	1,425,104千円																																																														
流動資産(その他)	US\$ 462,840	94,026千円																																																														
関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円																																																														
関係会社長期貸付金	US\$ 5,825,000	1,265,796千円																																																														
支払手形	US\$ 851,467	71,401千円																																																														
短期借入金	US\$ 3,700,000	751,655千円																																																														
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																														
売 掛 金	US\$ 251,746	41,060千円																																																														
関係会社売掛金	US\$ 7,448,613	1,214,869千円																																																														
流動資産(その他)	US\$ 1,331,446	217,159千円																																																														
関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円																																																														
関係会社長期貸付金	US\$ 5,725,000	1,317,877千円																																																														
短期借入金	US\$ 4,200,000	685,020千円																																																														
外 貨 額	US\$ 5,725,000																																																															
貸借対照表計上額	1,317,877千円																																																															
決算日の為替相場による円換算額	938,748																																																															
差 額	384,129																																																															
(注 2)		<p>当期末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取扱いについては手形交換日に入、出金の会計処理をする方法を採用しております。期末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>2,023千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>232,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 手 形	2,023千円	支 払 手 形	232,140千円																																																										
受 取 手 形	2,023千円																																																															
支 払 手 形	232,140千円																																																															
(注 3)	<p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>1,006,845千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>3,790,078</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>685,115</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,626,377</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,108,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>2,031,300千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に償還予定の社債</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>801,198</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>455,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,989,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,271,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,600,861千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>683,571</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>597,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,881,624</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	1,006,845千円	建 物	3,790,078	機 械 及 び 装 置	685,115	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48	土 地	1,626,377	計	7,108,458	短 期 借 入 金	2,031,300千円	一年内に償還予定の社債	45,000	一年内に返済予定の長期借入金	801,198	社 債	455,000	長 期 借 入 金	4,989,248	計	8,271,746	建 物	2,600,861千円	機 械 及 び 装 置	683,571	土 地	597,192	計	3,881,624	<p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>827,968千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>3,670,572</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,413,542</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,692,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,604,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,901,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に償還予定の社債</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>789,352</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,182,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,327,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,890,154千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,412,250</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>597,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,899,463</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	827,968千円	建 物	3,670,572	機 械 及 び 装 置	1,413,542	土 地	1,692,372	計	7,604,454	短 期 借 入 金	1,901,400千円	一年内に償還予定の社債	45,000	一年内に返済予定の長期借入金	789,352	社 債	410,000	長 期 借 入 金	4,182,003	計	7,327,755	建 物	2,890,154千円	機 械 及 び 装 置	1,412,250	土 地	597,059	計	4,899,463
有 価 証 券	1,006,845千円																																																															
建 物	3,790,078																																																															
機 械 及 び 装 置	685,115																																																															
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48																																																															
土 地	1,626,377																																																															
計	7,108,458																																																															
短 期 借 入 金	2,031,300千円																																																															
一年内に償還予定の社債	45,000																																																															
一年内に返済予定の長期借入金	801,198																																																															
社 債	455,000																																																															
長 期 借 入 金	4,989,248																																																															
計	8,271,746																																																															
建 物	2,600,861千円																																																															
機 械 及 び 装 置	683,571																																																															
土 地	597,192																																																															
計	3,881,624																																																															
有 価 証 券	827,968千円																																																															
建 物	3,670,572																																																															
機 械 及 び 装 置	1,413,542																																																															
土 地	1,692,372																																																															
計	7,604,454																																																															
短 期 借 入 金	1,901,400千円																																																															
一年内に償還予定の社債	45,000																																																															
一年内に返済予定の長期借入金	789,352																																																															
社 債	410,000																																																															
長 期 借 入 金	4,182,003																																																															
計	7,327,755																																																															
建 物	2,890,154千円																																																															
機 械 及 び 装 置	1,412,250																																																															
土 地	597,059																																																															
計	4,899,463																																																															

	第 24 期 (昭和60年12月20日現在)	第 25 期 (昭和61年12月20日現在)
	(㊦) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,190,000千円 一年内に償還予定の社債 45,000 一年内に返済予定の長期借入金 331,413 社債 455,000 長期借入金 2,819,338 計 4,840,746 ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 3,808,591千円です。	(㊦) 上記に対応する借入金等 短期借入金 1,130,000千円 一年内に償還予定の社債 45,000 一年内に返済予定の長期借入金 424,157 社債 410,000 長期借入金 2,601,736 計 4,610,893 ② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 4,553,971千円です。
(注4)	当期より、当該科目の重要性を考慮して、区分掲記しました。なお、前期は流動資産の「その他」の科目に含まれており、その金額は 1,651千円です。	
(注5)	会社が発行する株式の総数 60,000,000株 発行済株式総数 17,388,800株 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部 217,360千円につき商法第293条ノ3ノ2の規定に基づいて、昭和61年2月1日付をもって4,347,200株の無償新株式を発行しましたので、発行済株式総数は 21,736,000株となりました。	会社が発行する株式の総数 60,000,000株 発行済株式総数 21,736,000株
	① 受取手形割引高 3,014,302千円 ② 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 577,000千円 吉田工業団地協同組合 270,463 従業員(住宅資金) 98,546	① 受取手形割引高 3,091,300千円 ② 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 574,000千円 吉田工業団地協同組合 265,821 従業員(住宅資金) 142,440

(損益計算書関係)

	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)	第 25 期 (自 昭和60年12月21日 至 昭和61年12月20日)
(注1)	この内容は次のとおりであります。 土地 6,186千円	この内容は次のとおりであります。 土地 2,674千円

(1株当たり情報)

項 目	第 24 期	第 25 期
1株当たり純資産額	444.78円	333.43円
1株当たり当期純利益	20.73円	
1株当たり当期純損失		18.50円

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

株	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
	株式	一時的 所有 の 有価 証券	第一産業 株式会社	50円	6,084株	11,778円	11,778円		
戸田工業 株式会社			50	4,394	6,360	6,360			
広島建設工業 株式会社			50	6,037	3,649	3,649			
十和 株式会社			50	259,000	204,466	204,466			
山善 株式会社			50	147,515	37,979	37,979			
井関農機 株式会社			50	30,000	14,498	14,498			
タカラブネ 株式会社			50	214,000	99,873	99,873			
東海銀行 株式会社			50	503,160	493,109	493,109			
広島相互銀行 株式会社			50	779,000	294,935	294,935			
日本債券信用銀行 株式会社			500	32,625	237,480	237,480			
広島銀行 株式会社			50	280,500	136,851	136,851			
富士銀行 株式会社			50	239,475	404,220	404,220			
西日本銀行 株式会社			50	315,280	174,959	174,959			
東京銀行 株式会社			50	52,000	41,094	41,094			
東洋信託銀行 株式会社			50	70,000	91,008	91,008			
福岡相互銀行 株式会社			50	30,000	22,831	22,831			
呉相互銀行 株式会社			50	25,000	4,550	4,550			
日新火災海上保険 株式会社			50	44,800	12,157	12,157			
東京海上火災保険 株式会社			50	10,000	4,810	4,810			
千代田火災海上保険 株式会社			50	14,175	3,234	3,234			
大和証券 株式会社			50	25,620	12,738	12,738			
日本勧業角丸証券 株式会社			50	10,500	3,885	3,885			
三洋証券 株式会社			50	18,404	2,823	2,823			
東洋証券 株式会社			50	93,945	92,433	92,433			
			小計		3,206,514	2,411,665	2,411,665		
株式			投資 有価 証券	内外貿易 株式会社	50	40,000	2,000	2,000	
				カナモト 株式会社	50	10,000	7,800	7,800	
	太洋電機製作所 株式会社	50		120,000	6,000	6,000			
	ウツミ屋証券 株式会社	50		50,000	12,205	12,205			
	山口相互銀行 株式会社	50		10,000	2,000	2,000			
	小計			230,000	30,005	30,005			
計			3,436,514	2,441,670	2,441,670				
公社債・ 国債及び 地方債	一時的 所有 の 有価 証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要			
		日本債券信用銀行割引債券	80,000円	77,184円	77,184円				
		商工組合中央金庫割引債券	18,530	17,896	17,896				
		東京銀行割引債券	10,000	9,543	9,543				
		農林中央金庫割引債券	51,090	49,081	49,081				
計	159,620	153,704	153,704						
その他 の有価 証券	一時的 所有 の有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要				
		大和証券	218,108円	218,108円					
		投資信託受益証券							
		日本勧業角丸証券	40,458	40,458					
		投資信託受益証券							
		三洋証券	30,000	30,000					
		投資信託受益証券							
ウツミ屋証券	10,000	10,000							
投資信託受益証券									
小計	298,566	298,566							
計	298,566	298,566							

## (c) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	5,121,892	126,041	14,237	5,233,696	1,296,038	3,937,658	
構築物	180,652	530	-	181,182	68,668	112,514	
機械及び装置	2,830,468	686,169	75,529	3,441,108	1,262,799	2,178,309	主な増加額は千代田工場の刈 払機メインライン274,458千 円であります。
車両運搬具	257,473	32,555	26,210	263,818	180,479	83,339	
工具器具及び備品	1,964,033	319,991	778	2,283,246	1,745,987	537,259	主な増加額は金型203,418千 円であります。
土地	2,463,390	36,399	79,506	2,420,283	-	2,420,283	
建設仮勘定	612,186	287,780	732,292	167,674	-	167,674	主な増加額は千代田工場の刈 払機ライン86,164千円であ ります。
計	13,430,094	1,489,465	928,552	13,991,007	4,553,971	9,437,036	

## (c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

## (c) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 10,000	円 106,414	円 106,414	株 20,000	円 156,590	株 -	円 -	株 30,000	円 263,004	円 263,004	子会社 (米国現地法人)
	協立エンジニアリング 株式会社	円 500	179,550	117,000	117,000	-	-	-	-	179,550	117,000	117,000	子会社
	株式会社カセイ	円 50,000	720	36,000	36,000	-	-	-	-	720	36,000	36,000	関連会社
	計		190,270	259,414	259,414	20,000	156,590	-	-	210,270	416,004	416,004	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業種目及び営業上の取引関係
SHINDAIWA, INC.	100%	3人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。



(6) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(7) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	SHINDAIWA, INC.	— <sup>千円</sup>	57,085 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	57,085 <sup>千円</sup>	最終返済期限昭和62年8月30日 利率 年7.9%
	小計	—	57,085	—	57,085	
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	1,265,796	134,475	82,894	1,317,877	最終返済期限昭和64年9月26日 利率 年7.9%
	株式会社カセイ	—	52,000	—	52,000	最終返済期限昭和63年6月20日 利率 年5.5%
	小計	1,265,796	186,475	82,894	1,369,877	
合計		1,265,796	243,560	82,894	1,426,962	

(8) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回1号物上担保附社債	昭和年月日 57. 2. 24	千円 300,000	千円 27,000	千円 (27,000) 273,000	円 銭 99.25	% 8.3	工場財団抵当 第1順位	昭和年月日 67. 2. 23	設備資金
第1回2号物上担保附社債	57. 10. 25	200,000	18,000	(18,000) 182,000	99.50	8.6	工場財団抵当 第1順位	67. 10. 24	設備資金
計		500,000	45,000	(45,000) 455,000					

(注) ( )内は内書きを示し、1年内に償還予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

㊦ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					便 途	返済期限	担 保
㈱ 東 海 銀 行	(160,560) 1,095,940	650,000	160,560	(186,860) 1,585,380	設備資金	昭和年月日 70. 2. 28 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 広 島 相 互 銀 行	(150,218) 960,940	-	151,254	(196,957) 809,686	設備資金	69. 12. 31 分割返済	工場財団 土地
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	( 77,710) 506,790	150,000	143,160	( 42,960) 513,630	設備・運転 資 金	70. 9. 30 分割返済	土地・建物、工 場財団、機械及 び装置、工具・ 器具及び備品
㈱ 廣 島 銀 行	( 32,154) 326,164	-	32,154	( 37,704) 294,010	設備資金	70. 9. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 富 士 銀 行	( 34,146) 344,642	-	34,146	( 39,696) 310,496	設備資金	70. 9. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 西 日 本 銀 行	( 49,650) 319,000	-	47,250	( 55,200) 271,750	設備資金	70. 3. 31 分割返済	土地・建物 工場財団
農 林 中 央 金 庫	( 15,000) 200,000	-	15,000	( 20,000) 185,000	設備資金	70. 2. 28 分割返済	工場財団
広 島 市 信 用 組 合	( 20,300) 146,600	-	20,300	( 26,400) 126,300	設備資金	70. 11. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱ 東 京 銀 行	( 1,350) 50,000	-	1,350	( 5,400) 48,650	設備資金	70. 9. 30 分割返済	工場財団
中 央 信 託 銀 行 ㈱	( 2,700) 50,000	100,000	12,700	( 25,400) 137,300	設備資金	70. 7. 31 分割返済	工場財団 有価証券
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	( 1,350) 50,000	-	1,350	( 5,400) 48,650	設備資金	70. 9. 30 分割返済	工場財団
福 岡 相 互 銀 行	-	50,000	5,000	( 12,000) 45,000	運転資金	65. 8. 31 分割返済	無 担 保
日 本 開 発 銀 行	( 58,400) 384,400	-	58,400	( 58,400) 326,000	設備資金	70. 3. 20 分割返済	工場財団
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	( 24,000) 82,000	-	24,000	( 24,000) 58,000	運転資金	64. 6. 20 分割返済	工場財団
千代田生命保険相互会社	( 39,900) 305,600	-	39,900	( 38,000) 265,700	設備・運転 資 金	70. 9. 25 分割返済	有価証券 工場財団
日本生命保険相互会社	( 53,700) 313,000	-	53,700	( 32,800) 259,300	設備・運転 資 金	70. 12. 20 分割返済	工場財団 土地・建物 有価証券
明治生命保険相互会社	( 10,000) 92,500	-	10,000	( 10,000) 82,500	運転資金	69. 11. 25 分割返済	有価証券
日新火災海上保険㈱	( 10,000) 40,000	100,000	12,700	( 20,800) 127,300	設備・運転 資 金	64. 8. 20 分割返済	有価証券 工場財団
吉田工業団地協同組合	( 48,109) 219,824	-	64,137	( 36,063) 155,687	設備資金	65. 10. 31 分割返済	土地・建物
雇用促進事業団	( 1,323) 17,162	-	1,322	( 1,368) 15,840	従業員 転貸資金	71. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
年金福祉事業団	( 10,634) 235,835	-	31,070	( 9,412) 204,815	設備資金	87. 3. 20 分割返済	土地・建物
計	(801,199) 5,740,447	1,050,000	919,453	(884,320) 5,870,994			

(注) 1. ( )内は内書きを示し、1年内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 昭和61年12月21日	至 昭和62年12月20日	884,320千円
自 昭和62年12月21日	至 昭和63年12月20日	1,493,888千円
自 昭和63年12月21日	至 昭和64年12月20日	678,060千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません

(10) 資本金明細表

既	種	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘	要	
発行 面 額 株 式	新ダイワ工業株式会社	株 21,736,000	冊 2,833,200	大阪証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 1,086,800千円 関係会社の所有株式数 無		
	普通株式			広島証券取引所			
	小計	21,736,000	2,833,200				
資本の額			2,833,200 冊				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘				要
	82,000 冊		昭和56年12月21日				資本準備金の資本組入
	49,200		昭和58年2月1日				資本準備金の資本組入
	計 181,200						

(注) 当事業年度中の株式の発行

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	資本組入額
商法第293条ノ3ノ2に基づく無償新株式	昭和61年2月1日	額面普通株式	4,347,200株	50円	無

(11) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
利益準備金	85,406	7,400	-	92,806	前期決算の利益処分による増加	
任意積立金					前期決算の利益処分による増加	
退職手当積立金	120,000	-	-	120,000	または減少	
海外市場開拓準備金	21,300	-	9,820	11,480		
特別償却準備金	166,876	158,577	38,318	287,135		
圧縮記帳積立金	22,020	59,886	1,409	80,497		
別途積立金	500,000	-	-	500,000		
計	915,602	225,863	49,547	1,091,918		

## (7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	5,233,696	216,902	1,296,088	3,937,658	24.8%	-	-
	構築物	181,182	24,247	68,668	112,514	37.9	-	-
	機械及び装置	3,441,108	273,672	1,262,799	2,178,309	36.7	-	-
	車両運搬具	263,818	40,861	180,479	83,339	68.4	-	-
	工具器具及び備品	2,283,246	281,880	1,745,987	537,259	76.5	-	-
	小計	11,403,050	837,562	4,553,971	6,849,079	39.9	-	-
無形固定資産	施設利用権	2,227	111	337	1,890	5.0	-	-
	小計	2,227	111	337	1,890	5.0	-	-
投資その他の資産	長期前払費用	9,985	1,148	4,509	5,476	45.2	-	-
	小計	9,985	1,148	4,509	5,476	45.2	-	-
計	11,415,262	838,821	4,558,817	6,856,445		-	-	

## (カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	100,800	18,368	25,443	19,125	74,600	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は個別引当分の回収に伴う戻入額であります。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### (1) 流動資産

#### (i) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	21,307	定 期 預 金	2,111,376
当 座 預 金	418,296	定 期 積 金	112,000
普 通 預 金	69,674		
通 知 預 金	84,000	計	2,816,653

#### (ii) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
丸 高 興 業 株式会社	79,610	貸借対照表日から1か月目	15,896
東 北 機 器 販 売 株式会社	31,583	〃 2か月目	13,798
株式会社 チューボー機器	24,396	〃 3か月目	32,200
株式会社 平城商事	22,105	〃 4か月目	139,789
川 口 機 械 産 業 株式会社	16,771	〃 5か月目	216,308
株式会社 ヤマト機械	16,488	〃 6か月以降	352,142
株式会社 山 善	15,331		
三 山 工 業 株式会社	13,351		
シズサク商事株式会社	13,189		
株式会社 三 金	12,554		
そ の 他	524,755		
計	770,133	計	770,133

#### (iii) 売掛金

##### (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
丸 高 興 業 株式会社	220,420
株式会社 山 善	182,721
井 関 農 機 株式会社	75,719
内 外 貿 易 株式会社	68,612
中 山 機 工 株式会社	51,314
株式会社 ヒシヒラ	36,954
F E R C A D (伊)	27,771
I T O M A N , I N C.	27,404
川 口 機 械 産 業 株式会社	16,788
株式会社 林恒商店	16,576
そ の 他	1,237,190
計	1,961,469

## (b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
2,052,974	14,817,371	14,908,876	1,961,469	88.4%	49日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

## (c) 関係会社売掛金

## (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
SHINDAIWA, INC.	1,490,709
計	1,490,709

## (b) 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
1,425,103	2,028,416	1,957,810	1,490,709	56.8%	268日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

## (d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	56,641	半 製 品	自 製 部 品	1,460
	建設・土木機械 ・鉄工用機械	185,913		原 材 料	主 要 材 料
	その他	862,294	補 助 材 料		165,943
	計	1,104,848	計	1,010,588	
製 品	農・林業用機械	816,618	仕 掛 品	自 製 部 品	391,773
	製材・木工用機械	171,868		そ の 他	28,398
	建設・土木機械 ・鉄工用機械	354,890	計	420,171	
	その他	102,968	貯 蔵 品	消 耗 品 等	128,181
	計	1,446,344		計	128,181

## (2) 流動負債

## (イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
ヤンマーディーゼル(株)	186,513	貸借対照表日から1か月目	1,036,330
ゴムノイナキ(株)	155,525	" 2か月目	642,845
(株)三社電機製作所	136,609	" 3か月目	749,615
(株)太洋電機製作所	127,006	" 4か月目	753,408
(株)協立製作所	117,000	" 5か月目	422,561
宝物産(株)	104,889	" 6か月以降	29,716
(株)手島製作所	103,731	/	/
統萬工業(株)	101,253		
(株)オリムピック	92,272		
(株)ウォルプロフアーイースト	84,307		
その他	2,425,370		
計	3,634,475	計	3,634,475

## (ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
オマークジャパン(株)	76,878
(株)弾電機製作所	74,304
宝物産(株)	40,978
(株)協立製作所	38,416
(株)太洋電機製作所	31,196
(株)藤田鉄工所	28,120
ゴムノイナキ(株)	27,182
(株)日光製作所	21,253
ヤンマーディーゼル(株)	19,939
(株)オリムピック	18,770
その他	557,347
計	934,383

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱ 東海銀行	1,235,320	運転資金	昭和年月日 62. 7. 5	土地・建物, 工場財団
㈱ 広島相互銀行	1,293,907	"	62. 7. 17	土地・建物, 工場財団
㈱ 日本債券信用銀行	1,127,300	"	62. 7. 5	土地・建物, 工場財団
㈱ 広島銀行	614,730	"	62. 7. 5	土地・建物
㈱ 富士銀行	565,600	"	62. 7. 5	土地・建物, 工場財団
㈱ 西日本銀行	594,980	"	62. 7. 5	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	390,433	"	62. 7. 5	-
㈱ 東京銀行	350,000	"	62. 6. 5	-
中央信託銀行 ㈱	200,000	"	62. 2. 20	-
東洋信託銀行 ㈱	100,000	"	62. 6. 30	-
㈱ 呉相互銀行	100,000	"	62. 3. 20	-
㈱ 山口相互銀行	263,900	"	62. 6. 19	-
㈱ 福岡相互銀行	75,000	"	62. 4. 30	-
商工組合中央金庫	200,000	"	62. 7. 27	土地・建物
計	7,111,170			

(d) 未払金

(単位：千円)

内訳	金額
固定資産購入	37,047
代理店・特約店販売奨励金	91,967
経費	255,914
その他	1,665
計	386,593



(※) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	1 8 4,5 1 7
従 業 員 賞 与	1 3 0,7 0 0
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4 5,2 5 9
そ の 他	1 5,5 1 8
計	3 7 5,9 9 4

(3) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

### 3. 資金繰状況

#### (1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項目		四半期別 (自昭和60年12月21日 至昭和61年3月20日)	(自昭和61年3月21日 至昭和61年6月20日)	(自昭和61年6月21日 至昭和61年9月20日)	(自昭和61年9月21日 至昭和61年12月20日)	計
前月繰越		3,479	4,928	3,141	4,748	3,479
収入 の 部	営業収入	3,720	4,038	3,351	4,877	15,986
	営業外収入	34	40	71	52	197
	借入金	6,220	5,579	4,983	5,356	22,138
	その他の収入	180	1,199	557	1,536	3,472
	合計	10,154	10,856	8,962	11,821	41,793
支出 の 部	仕入	2,864	3,228	2,621	2,474	11,187
	人件費	736	765	1,095	1,110	3,706
	経費	425	429	348	373	1,575
	設備費	258	194	144	195	791
	借入金返済	3,572	7,121	1,763	8,266	20,722
	支払利息	271	220	203	263	957
	配当金	59	15	-	-	74
	税金	25	-	26	-	51
	その他の支出	495	671	1,155	1,071	3,392
	合計	8,705	12,643	7,355	13,752	42,455
翌月繰越		4,928	3,141	4,748	2,817	2,817

- (注) 1. 仕入は、原材料、商品仕入であります。  
2. 税金は、法人税、住民税及び事業税であります。

## (2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項目		四半期別 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年 3月20日)	(自 昭和62年 3月21日 至 昭和62年 6月20日)	計
前 月 繰 越		2,817	2,650	2,817
収 入 の 部	営 業 収 入	3,466	4,074	7,540
	営 業 外 収 入	91	42	133
	借 入 金	4,162	2,554	6,716
	そ の 他 の 収 入	760	509	1,269
	合 計	8,479	7,179	15,658
支 出 の 部	仕 入	2,898	2,633	5,531
	人 件 費	718	779	1,497
	経 費	586	598	1,179
	設 備 費	17	20	37
	借 入 金 返 済	3,429	2,528	5,957
	支 払 利 息	214	217	431
	配 当 金	87	22	109
	税 金	30	-	30
	そ の 他 の 支 出	667	412	1,079
	合 計	8,646	7,204	15,850
翌 月 繰 越		2,650	2,625	2,625

- (注) 1. 仕入は、原材料、商品仕入であります。  
2. 税金は、法人税、住民税及び事業税であります。

## 4. そ の 他

昭和61年12月26日の取締役会において、業務の効率化を図るため、千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）に本社機構を移すことを決定し、昭和62年3月8日に全面的に移転を完了し、業務を開始しております。

## 第6. 親会社及び子会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員の兼任 当社役員	資金援助 の関係	営業上の 取引	設備の 賃貸借
SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州シャーウッド	US\$ 1,474,241	機械器具の 販売	100%	3名	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当します。

#### (2) 非連結子会社

会社名	住所	摘要
協立エンジニアリング(株)	広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地	特定子会社に該当しません。

### 3. 連結財務諸表に関する事項

当該事業年度に係る連結財務諸表は昭和62年4月20日までに提出の予定であります。

## 第7. 株式事務の概要

決算期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から定時株主総会終結の日まで	基準日	定めなし
株券の種類	1株券, 10株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満 の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義 書換え	取扱場所	大阪市東区高麗橋三丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店, 出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の 買取り	取扱場所	大阪市東区高麗橋三丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店, 出張所	
	買取手数料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式 の数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		